翻訳センター

（2483・JASDAQ スタンダード）
2012 年 3 月 1 日

産業翻訳のリーディング企業、業績は再び拡大期へ

ベーシックレポート

㈱ティー・アイ・ダヴリュ
藤根 靖晃

会社概要	
所在地	大阪市中央区
代表者	東 郁男
設立年月	1986/4
資本金	588 百万円
（2011/12/31 現在）	
上場日	2006/4/28
U R L	
http://www.honyakuctr.com/	
業種	サービス業

主要指標 2012/2/28 現在	
株価	142,900 円
昨年来高値	177,500 円 (12/1/31)
昨年来安値	79,300 円 (11/3/15)
発行済株式数	16,845 株
売買単位	1 株
時価総額	2,407 百万円
予想配当（会社）	4,000 円
予想 EPS（アナリスト）	11,279.31 円
実績 PBR	1.11 倍

事業拡大に向け 5 つの重点施策を推進

産業翻訳の最大手。特許、医薬、工業、金融の 4 分野に強みを持つ。リーマンショック以降の業績停滞期から脱却し、業績は再び拡大基調に入っている。重点施策として、1)「翻訳プラットフォーム」の構築、2）米国子会社の収益拡大、3）エムスリー（2413）との資本・業務提携、4）ローカリゼーション/マニュアル翻訳への進出、5）外国出願支援サービスの本格化、を推進してきたが全ての施策において効果・実績が顕著に表れつつある。

技術貿易拡大によって潜在需要は広がっている

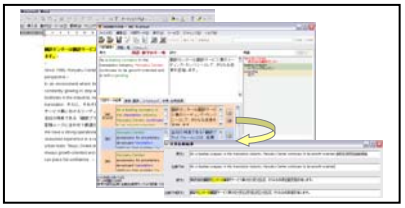
総務省の「科学技術研究調査」によると、国際技術交流（技術貿易）は 2007 年度には 10 年前と比較して、輸出額で 3.0 倍、輸入額で 1.6 倍に拡大している。輸出の伸びが高いのは日本企業のグローバル展開の加速で海外子会社への技術供与が増えていることによる。こうしたトレンドは契約書、作業マニュアル、契約書、労務管理などの需要を作り出すものと予想される。

2012 年 3 月期は会社計画に対して業績過達が見込まれる

2012 年 3 月期 3Q 累計業績（4-12 月）は、前年同期で売上高は 15.4%増、営業利益は 49.6%増となった。売上高に関しては 3Q 累計で過去最高。医薬分野が引き続き好調な他、停滞していた特許分野も新規顧客の開拓や海外出願支援サービスなどの寄与もあって回復している。

加えて、ローカライゼーション/マニュアル翻訳事業の大型案件獲得から工業分野が急拡大している。全般的に案件の大型化も進んでおり、受注環境も好調な模様。通期業績は 2Q 発表時点から変更は無く、計画を上回ることが期待される。

2013 年 3 月期も大型案件の獲得や翻訳支援ツールの導入拡大による効率化が見込まれ引き続き大幅増益が続くと TIW では予想する。



業績動向		売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2011/3	実績	4,756	12.2	279	18.0	270	13.0	139	32.3	8,891.57
2012/3	会社予想（2010 年 10 月発表）	5,300	11.4	350	25.1	350	29.5	180	28.8	10,685.66
	アナリスト予想	5,350	12.5	370	32.6	370	37.0	190	36.7	11,279.31
2013/3	アナリスト予想	5,900	10.3	500	35.1	500	35.1	260	36.8	15,434.85

会　社　概　要

会　社　概　要

● 会社概要

独立系の翻訳業界トップ企業。特許分野、医薬分野、工業分野、金融分野を中心に産業翻訳サービス事業を行っている。登録翻訳者数は、2011 年 9 月末現在で 4,291 人、英語を中心に、フランス語、ドイツ語、イタリア語、スペイン語、中国語など約 70 言語の翻訳実績がある。また、子会社で翻訳者・通訳者の派遣事業（㈱HC ランゲージキャリア）、特許の外国出願支援事業（㈱外国出願支援サービス）を行っている。

子会社は上記 2 社の他、翻訳業務を行う㈱国際事務センター、米国現地法人の HC Language Solutions, Inc.、中国現地法人の北京東櫻花翻訳有限公司（出資比率 90%）の合計 5 社。中国現法以外は連結子会社となっている。

経　営　者

● 経営者

代表取締役社長 東 郁男

1992 年に同社の前身である㈱京都翻訳センターに入社、1997 年に取締役就任、創業者の引退に伴って 2001 年に代表取締役社長就任。1961 年生まれ（50 歳）。

企　業　理　念

● 企業理念

産業技術翻訳を通して、国内・外資企業の国際活動をサポートし、国際的な経済・文化交流に貢献する企業を目指す。

大　株　主

● 大株主　（2011 年 9 月 30 日現在）

	株主	所有株式数（株）	所有比率（%）
1	ウィザス	3,560	21.13
2	エムスリー	3,450	20.48
3	東　郁男	724	4.30
4	池亀　秀雄	518	3.08
5	重田　康光	513	3.05
6	浅見　和宏	433	2.57
7	翻訳センター従業員持株会	361	2.14
8	岩崎　泰次	285	1.69
9	角田　輝久	273	1.62
10	二宮　俊一郎	248	1.47

（出所：2012 年 3 月期第二四半期報告書）

会　社　概　要

沿　革

● 沿革

1986 年	4 月	株式会社メディカル翻訳センターを大阪市北区に設立。関西地区を中心とした医薬分野専門の翻訳サービスを開始。
1997 年	4 月	株式会社関西翻訳センターを吸収合併し、関西地区を中心とした工業・特許分野のサービスを開始。同時に商号を株式会社翻訳センターに変更。
	8 月	株式会社翻訳センター（同名別会社）を吸収合併し、関東地区、東海地区を中心とした医薬・工業・特許分野の翻訳サービスを開始。
1998 年	4 月	金融関連の翻訳サービスを開始。
2004 年	4 月	翻訳・通訳者派遣サービスを開始。
	10 月	株式会社ウィザスとの株式交換により株式会社国際事務センターを完全子会社化。
2006 年	4 月	大阪証券取引所ヘラクレス市場（現 JASDAQ スタンダード）に上場。
	11 月	米国カルフォルニア州に子会社 HC Language Solutions, Inc. を設立。
2008 年	8 月	中国北京市に現地資本と合弁で北京東櫻花翻訳有限公司を設立。
	10 月	株式会社 HC ランゲージキャリアの株式を取得。
2010 年	7 月	エムスリー株式会社および株式会社ウィザスを割当先とする第三者割当増資を実施。
	12 月	株式会社外国出願支援サービスを設立。

コーポレートアクション

● 直近のコーポレートアクション

特になし

事　業　概　要

事　業　の　内　容

● 事業の内容

主力は産業翻訳サービス。その他の事業としては、一般労働者派遣業（顧客社内での翻訳・通訳業務従事者を派遣）、翻訳センターアカデミー（技術翻訳者の育成を目的とした通信教育）、海外特許出願サービス、などがあるが基本的には翻訳に関連したビジネスにドメインを集中している。

分 野 別 事 業 概 要

● 産業翻訳サービスの分野別概要

① 特許分野

特許事務所、企業の知的財産権担当部署より、電機、電子、機械、自動車、半導体、情報通信、化学、医薬、バイオ分野等における国内企業の海外出願、外資系企業の日本出願に伴う特許出願明細書、優先権証明、中間処理、特許公報等と翻訳業務。

② 医薬分野

製薬会社向けに新薬等医薬品開発段階での試験実施計画書、試験報告書、学術論文、医薬品の導入・導出に伴う厚生労働省、FDA（米国食品医薬局）等への新薬申請資料、医薬品市販後の副作用症例報告、学術文献等の翻訳業務。翻訳済み原稿のチェック及び DTP（デスクトップパブリッシング）編集による版下作成、印刷業務。医療機器の厚生労働省、FDA 等への申請関連資料、各種マニュアル等の翻訳業務。

③ 工業分野

電機、機械、自動車、半導体、情報機器関連の輸出・輸入企業向けに、技術仕様書、規格書、取扱説明書、品質管理関連の翻訳業務。

④ 金融分野

銀行・証券・保険会社等金融機関向けに、市場分析レポート、企業業績・財務分析関連資料、運用報告関連資料、人事関連資料、マーケティング関連資料、報告書等の翻訳業務。翻訳済み原稿のチェック及び DTP 編集による版下作成、印刷業務。

拠　点　網

● 拠点網

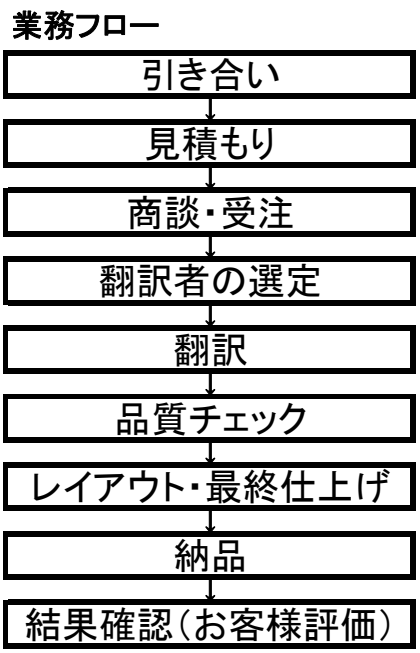
【国内】本社（大阪市中央区）、東京本部（東京都港区）、名古屋営業部（名古屋市中村区）、福岡営業所（福岡市博多区）

【海外】米国カルフォルニア州（HC Language Solution, Inc.）、中国北京市（北京東櫻花翻訳有限公司）

事　業　概　要

業　務　フ　ロ　ー

● 業務フロー



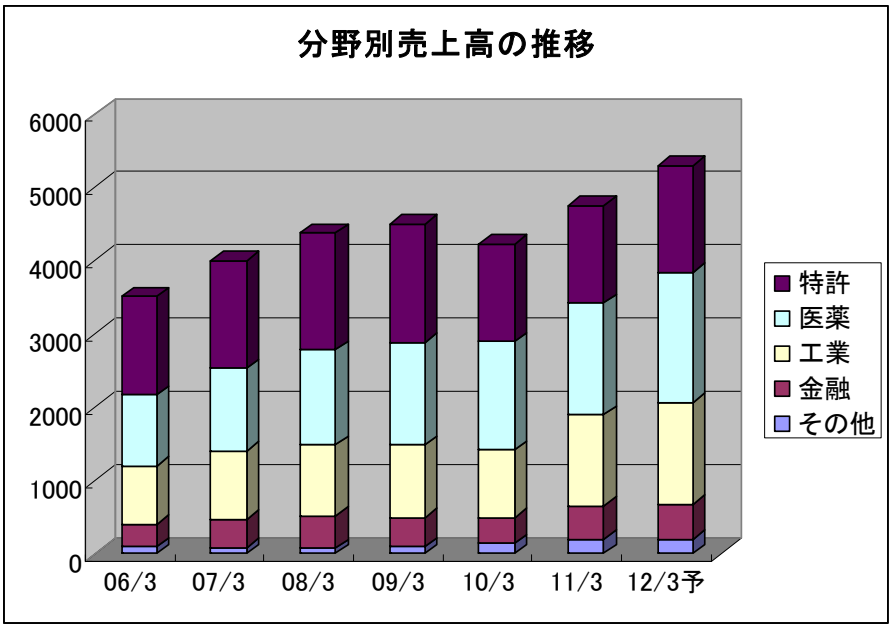
出所：会社ホームページを参考にTIW作成

同社ではそれぞれの顧客に対して、受注から最終仕上げまで、専門分野に精通した営業及び専任コーディネータが対応し、調整・進行する体制をとっている。

売　上　構　成

● 売上構成

単位：百万円



出所：会社資料に基づき TIW 作成

工業分野はリーマンショック時の企業の経費節減によって、また特許分野は特許業界の構造変化（＝企業の内製化）によって一時的に売上が落ち込んだが回復傾向にある。

産業翻訳の市場可能性について

技術貿易額の拡大は産業翻訳需要の潜在的広がり

■ 日本企業のグローバル展開加速から技術貿易額の拡大続く

総務省の「科学技術研究調査」によると国際技術交流（技術貿易＝諸外国との特許、ノウハウなどの技術の提携または受入）の拡大が目覚しい。

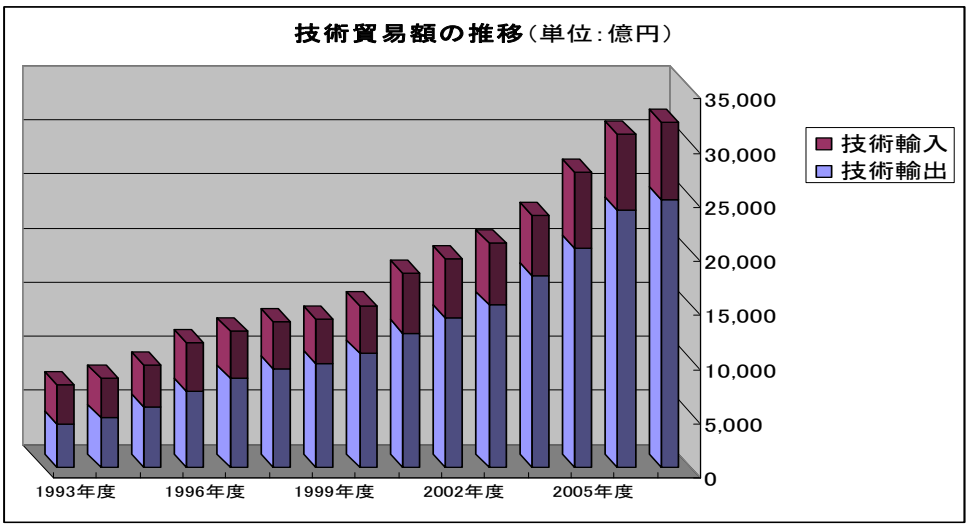
2007 年度と 10 年前（1997 年度）を比較すると、技術輸出額は約 3.0 倍、技術輸入額は 1.6 倍に拡大している。

2007 年度の技術輸出に占める親子会社の比率は 73.5%、技術輸入は同 16.1%。つまり、日本企業の海外進出の積極化に伴って、特に輸出金額が増加している。

技術貿易金額の推移

	技術輸出		技術輸入		輸出入合計	
	受取額	前年度比	支払額	前年度比	受取支払額	前年度比
1993年度	4,004	6.0%	3,630	−12.3%	7,634	−3.6%
1994年度	4,621	15.4%	3,707	2.1%	8,328	9.1%
1995年度	5,621	21.6%	3,917	5.7%	9,538	14.5%
1996年度	7,030	25.1%	4,512	15.2%	11,542	21.0%
1997年度	8,316	18.3%	4,384	−2.8%	12,700	10.0%
1998年度	9,161	10.2%	4,301	−1.9%	13,462	6.0%
1999年度	9,608	4.9%	4,103	−4.6%	13,711	1.8%
2000年度	10,579	10.1%	4,433	8.0%	15,012	9.5%
2001年度	12,468	17.9%	5,484	23.7%	17,952	19.6%
2002年度	13,868	11.2%	5,417	−1.2%	19,285	7.4%
2003年度	15,122	9.0%	5,638	4.1%	20,760	7.6%
2004年度	17,694	17.0%	5,676	0.7%	23,370	12.6%
2005年度	20,283	14.6%	7,037	24.0%	27,320	16.9%
2006年度	23,782	17.3%	7,054	0.2%	30,836	12.9%
2007年度	24,823	4.4%	7,105	0.7%	31,928	3.5%

出所:総務省統計局「科学技術研究調査」よりTIW作成



（出所：総務省統計局「科学技術研究調査」より TIW 作成）

産業翻訳の市場可能性について

非英語圏向けの拡大によって大手の優位性が強まる

■ 非英語圏の技術輸出拡大

2003 年度の技術輸出先においては、米国を含む北アメリカが 56.8%と過半を占めていたが、2007 年度には同地域は 43.4%に低下している。それに伴って、アジア、ヨーロッパ地域のウエイトが上昇している。

輸出先の内、英語国・英語圏を抽出してみるとそのウエイトは 64.6%から 53.0%に低下している。

日本企業の海外進出拡大に伴って現地（子会社・関連会社）との契約書などの作成、作業マニュアルなどの翻訳ニーズが増えている可能性が指摘できる。また、非英語圏の国に対応する必要性も増えており、幅広い言語への対応が可能な大手翻訳会社の優位性が高まることも考えられる。

主な国別技術交流（輸出額）

主な相手国	2003年度		2007年度	
	受取額	構成比	受取額	構成比
総数	**15,122**	**100.0%**	**24,823**	**100.0%**
アジア（西アジアを除く）	**4,086**	**27.0%**	**8,389**	**33.8%**
インド	164	1.1%	501	2.0%
インドネシア	380	2.5%	742	3.0%
韓国	359	2.4%	569	2.3%
タイ	826	5.5%	1,848	7.4%
中国	1,139	7.5%	2,529	10.2%
台湾	630	4.2%	1,221	4.9%
パキスタン	nm	nm	56	0.2%
フィリピン	123	0.8%	181	0.7%
マレーシア	237	1.6%	325	1.3%
シンガポール	166	1.1%	235	0.9%
西アジア	**77**	**0.5%**	**319**	**1.3%**
サウジアラビア	nm	nm	56	0.2%
トルコ	69	0.5%	237	1.0%
北アメリカ	**8,590**	**56.8%**	**10,776**	**43.4%**
アメリカ合衆国	6,785	44.9%	9,481	38.2%
カナダ	1,625	10.7%	909	3.7%
メキシコ	177	1.2%	382	1.5%
南アメリカ	**118**	**0.8%**	**539**	**2.2%**
ブラジル	82	0.5%	435	1.8%
ヨーロッパ	**2,026**	**13.4%**	**4,322**	**17.4%**
イギリス	775	5.1%	1,554	6.3%
イタリア	129	0.9%	136	0.5%
オランダ	190	1.3%	171	0.7%
スイス	37	0.2%	104	0.4%
スウェーデン	1	0.0%	1	0.0%
スペイン	140	0.9%	224	0.9%
デンマーク	10	0.1%	2	0.0%
ドイツ	206	1.4%	505	2.0%
フランス	266	1.8%	536	2.2%
ベルギー	98	0.6%	374	1.5%
ポーランド	nm	nm	86	0.3%
アフリカ	**96**	**0.6%**	**192**	**0.8%**
南アフリカ	74	0.5%	173	0.7%
オセアニア	**129**	**0.9%**	**285**	**1.1%**
オーストラリア	127	0.8%	280	1.1%
内英語国・英語圏	9,767	64.6%	13,146	53.0%

出所：総務省統計局「科学技術研究調査」よりTIW作成
単位：億円　　注：受取額が50億円以上の国

重　点　施　策

5 つの重点施策

同社では、次の 5 つの重点施策を掲げている。

1）「翻訳プラットフォーム」の構築
2）米国子会社の収益拡大
3）エムスリーとの資本業務提携
4）ローカリゼーション/マニュアル翻訳への進出
5）外国出願支援サービスの本格化

「HC TraTool」の導入拡大によって利益率向上

1）「翻訳プラットフォーム」の構築

同社では翻訳者に向けた翻訳支援ツールとして「HC TraTool」を開発し、段階的に導入を進めている。

「HC TraTool」は過去の翻訳文をデータベース化し、参考対訳を示すことによって翻訳の効率化を促進するものである。

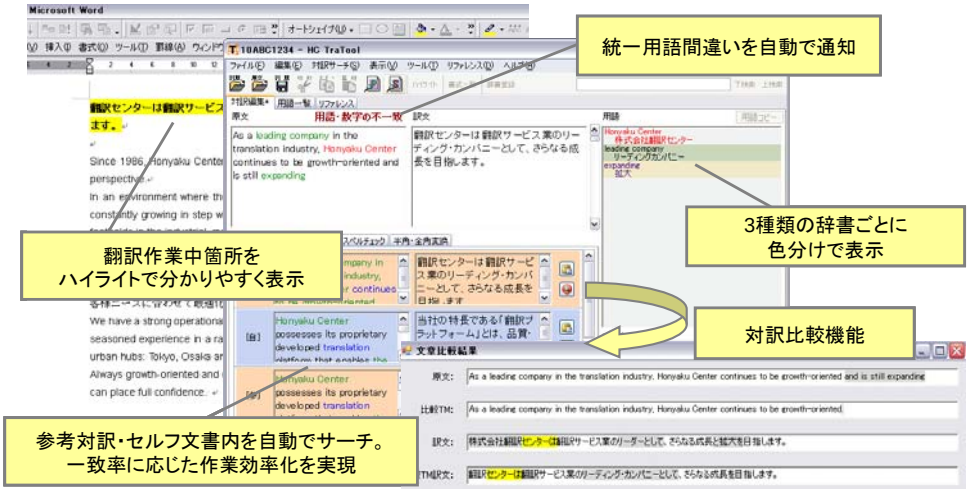
- 翻訳作業中箇所をハイライトで分かりやすく表示する
- 参考対訳・セルフ文書内を自動でサーチ
- 統一用語間違いを自動で通知
- 対訳比較機能

などが機能として盛り込まれている。

「HC TraTool」を導入した案件の売上高は、2012 年 3 月期 2Q 累計（4-9 月）で 393 百万円（前年同期が 81 百万円）と売上高の 15.7%を占めるに至っている。

同社では、2013 年 3 月期に売上高の 30～40%まで導入を図ることをターゲットにしている。

これまでの例としては導入した案件に対しては粗利益率が 7～9%の改善効果が見られたとのことである。導入以来、会社全体でも 1.5%の粗利益率の効果を実現している模様である。



HC TraTool の画面　出所：会社資料

重　点　施　策

米国子会社の業績好調

2）米国子会社の収益拡大

2006 年に設立した米国子会社（12 月決算）は、メディア・コンテンツ（ゲーム・漫画等）分野の翻訳からスタートしたが、医薬分野、工業分野が拡大してきたことから 2010 年 12 月期に黒字化を達成した。その後も売上・利益の拡大が続いている。2011 年 6 月の半期決算では売上高で前年同期比 14.6%の増加となり黒字額も拡大している。今後も工業分野を中心とした売上拡大で収益貢献が期待される。

医学論文市場を開拓中

3）エムスリーとの資本業務提携

2010 年 5 月にエムスリー（2413）と資本業務提携を行った。エムスリーの医療従事者専用サイト「m3.com」にリンクした同社の「医薬論文サイト」により、従来翻訳業界からアクセスし難いとされてきた医学論文翻訳市場への足がかりを確保した。登録者数は順調に拡大を続け 2011 年 9 月末現在で同社からの情報提供を受取る「HC 登録医師」会員数は約 55,000 人になっている。日本の医学論文の翻訳市場規模は 20～25 億円と推定されるが、今後はこうした市場の取り込みを図ってゆくと同時に、新たなビジネスモデルの構築を模索している。

ローカリゼーション/マニュアル翻訳は今後の業績牽引の中核となる

4）ローカリゼーション/マニュアル翻訳への進出

コンピュータ市場は、競合企業が多く採算も厳しいことから、これまで同社は進出をしてこなかったが、市場規模が約 600 億円と大きいこと、翻訳支援ツール「HC TraTool」の活用によって効率化が図れることから、2010 年 10 月にプロジェクトチームを発足させ、マニュアル翻訳に対応した業務フローも構築した。既に 2012 年 3 月期（上期）より、大型案件の獲得に成功している。自動車の完成車メーカーをはじめ東南アジア向けの需要もあり、今後業績を大きく牽引する可能性が強まっている。企業のドキュメント製作部門をターゲットにした営業強化も今後図ってゆく計画である。

重　点　施　策

海外出願支援サービス開始により、企業からの直接受注拡大を目指す

5）外国出願支援サービスの本格化

同社は企業からの特許翻訳の直接受注を促進するために、株式会社 外国出願支援サービスを 2010 年 12 月に子会社として設立した。各国の先行技術調査、各国出願支援（要望や予算に応じた各国代理人の選定・指示）、各国特許庁からの拒絶への対応、特許維持管理業務等の出願支援サービスを行ってゆく。現在までに海外 11 カ国・約 40 社の現地特許事務所（代理人）と提携を行った。

こうした取組等から、企業からの直接受託が増加傾向にあるようだ。過去には 95%以上が特許事務所経由の翻訳依頼であったが、現在は 80%台に低下している模様である。また、翻訳以外の業務を取り込むことで付加価値をつけやすくなっている模様である。

業　　績

「特許」分野の回復と各種重点施策の効果が具現化

● 経営環境解説

2006 年の上場以来、業績拡大が続いていたが、2009 年 3 月期、2010 年 3 月期は減益となった。顧客からの値引き要請などによる粗利益率の悪化などが要因であるが、特に 2010 年 3 月期は主力分野の「特許」において特許業界の構造変化の影響を強く受けて減収減益であった。2011 年 3 月期も受注単価の下落が続いたが、契約件数を伸ばすことによって増収増益を達成した。また、この時期に「HC TraTool」をはじめとした翻訳プラットフォームの構築、エムスリーとの資本業務提携、海外特許出願サービス、ローカリゼーション/マニュアル翻訳などの各種施策を積極的に推進し、その効果は 2012 年 3 月期 2Q（累計）に明確に表れつつある。

分野別動向 （2010年3月期/2011年3月期 実績）

売上高　　単位：百万円

	10/3期		11/3期			
	金額	構成比	金額	増減	伸率	構成比
特許	1,337	31.5%	1,331	-6	-0.4%	28.0%
医薬	1,488	35.1%	1,528	40	2.7%	32.1%
工業	914	21.6%	1,249	335	36.7%	26.3%
金融	360	8.5%	454	94	26.1%	9.5%
その他	137	3.2%	192	55	40.1%	4.0%
合計	4,239	100.0%	4,756	517	12.2%	100.0%

受注件数　　単位：件

	10/3期		11/3期			
	件数	構成比	件数	増減	伸率	構成比
特許	10,369	25.4%	11,583	1,214	11.7%	23.5%
医薬	15,096	36.9%	18,424	3,328	22.0%	37.3%
工業	11,080	27.1%	13,954	2,874	25.9%	28.3%
金融	3,665	9.0%	4,771	1,106	30.2%	9.7%
その他	660	1.6%	628	-32	-4.8%	1.3%
合計	40,870	100.0%	49,360	8,490	20.8%	100.0%

出所：会社資料

単価（売上高／受注件数）　　単位：円

	10/3期	11/3期		
	金額	金額	増減	伸率
特許	128,942	114,910	-14,032	-10.9%
医薬	98,569	82,935	-15,634	-15.9%
工業	82,491	89,508	7,017	8.5%
金融	98,226	95,158	-3,068	-3.1%
その他	207,576	305,732	98,157	47.3%
合計	103,719	96,353	-7,366	-7.1%

出所：会社資料を基にTIW作成

業　　績

2Q 累計業績は大幅増収増益

● 2012 年 3 月期 2Q 累計業績

2012 年 3 月期 2Q 累計(4-9 月)は、売上高 2,502 百万円(前年同期比 13.9%増)、営業利益 150 百万円（同 42.1%増)、経常利益 148 百万円（同 53.5%増)、当期純利益 79 百万円（同 37.1%増）と増収増益であった。

半期の業績推移

単位:百万円

	2009年3月期		2010年3月期		2011年3月期		2012年3月期
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
売上高	2,226	2,275	2,039	2,200	2,196	2,560	2,502
売上総利益	1,053	1,066	919	1,018	940	1,115	1,105
粗利率	47.3%	46.9%	45.1%	46.3%	42.8%	43.6%	44.2%
販売管理費	904	898	866	834	833	942	955
営業利益	149	168	53	183	106	173	150

出所:会社資料よりTIW作成

売上高は、全ての分野で伸びた。特に停滞が続いていた主力分野である「特許」が 13.7%増（前年同期比）と大きく回復した。また、「医薬」も外資系製薬メーカーからの大型受注が寄与し、16.2%増（同)。「工業」も自動車メーカーからのローカリゼーション/マニュアル翻訳の大型受注があり、件数は減少したものの売上高で 16.4%増（同）と高い伸びとなった。

分野別売上高・受注件数の推移(2011/3期上期・2012/3期上期)

売上高

単位:百万円

	11/3期2Q累計		12/3期2Q累計			
	金額	構成比	金額	増減	伸率	構成比
特許	625	28.5%	711	86	13.8%	28.4%
医薬	729	33.2%	847	118	16.2%	33.9%
工業	528	24.0%	615	87	16.5%	24.6%
金融	220	10.0%	232	12	5.5%	9.3%
その他	91	4.1%	94	3	3.3%	3.8%
合計	2,196	100.0%	2,502	306	13.9%	100.0%

受注件数

単位:件

	11/3期2Q累計		12/3期2Q累計			
	件数	構成比	件数	増減	伸率	構成比
特許	5,558	23.2%	6068	510	9.2%	24.4%
医薬	8,847	36.9%	9513	666	7.5%	38.2%
工業	6,932	28.9%	6487	-445	-6.4%	26.1%
金融	2,309	9.6%	2375	66	2.9%	9.5%
その他	306	1.3%	458	152	49.7%	1.8%
合計	23,952	100.0%	24901	949	4.0%	100.0%

出所:会社資料

業　　績

受注単価改善

受注件数では 4.0%（前年同期比）の伸びに留まっているにもかかわらず、売上高で 13.9%増（同）と高い伸びになっていることからも伺えるように、大型案件の寄与と値引きの減少などによって、受注単価が大きく改善した。売上高を受注件数で除して単価を算出すると「その他」を除く全ての分野で単価が上昇している。特に「工業」は前年同期比で 24.5%上昇しており、大型案件の寄与が見て取れる。顧客がコスト削減の中で本当に必要なものだけを翻訳する傾向が続いているが、その結果として品質を重視する姿勢が強まっており、それが値引きの減少に繋がっていると同社では指摘している。

粗利益率上昇

採算面でも受注単価の改善と、「HC TraTool」の導入によって、粗利益率が前年同期の 42.8%から 44.2%へと 1.4 ポイント上昇している。販売管理費は、ローカリゼーション/マニュアル翻訳ならびに外国出願サービスの体制構築のための人員強化などによって、前年同期の 833 百万円から 955 百万円へと 122 百万円もの増加になったが、粗利益の増加によって営業利益は 106 百万円から 150 百万円へと 41.5%の増加となった。

単価（売上高／受注件数）　　単位：円

	11/3期2Q累計	12/3期2Q累計		
	金額	金額	増減	伸率
特許	112,451	117,172	4,722	4.2%
医薬	82,401	89,036	6,635	8.1%
工業	76,168	94,805	18,637	24.5%
金融	95,279	97,684	2,405	2.5%
その他	297,386	205,240	-92,145	-31.0%
合計	91,683	100,478	8,795	9.6%

出所：会社資料を基にTIW作成

3Q 累計業績はさらに加速

● 2012 年 3 月期 3Q 累計

12/3 期 3Q 累計（4-12 月：2 月 8 日発表）は、売上高 3,916 百万円（前年同期比 15.4%増）、営業利益 258 百万円（同 49.6%増）、経常利益 256 百万円（同 57.3%増）、当期利益 126 百万円（同 35.6%増）であった。売上高に関しては、四半期（3 ヵ月）で過去最高になるとともに、3Q（9 ヵ月）累計としても過去最高であった。

分野別売上高（9 ヵ月累計）も、特許分野 12.2%増、医薬分野 15.7%増、工業分野 24.9%増、金融分野 4.9%増と主力 4 分野がいずれも前年同期比で伸張した。特に工業分野においては、自動車・部品メーカーからの受注が好調であったことに加えて、大手電機メーカー関連企業からの大型受注が寄与した。

業　　績

売上総利益率（3 ヵ月）は、前年同期に対して 1.3 ポイント低下したが、これは前述の大型受注の利益率が通常よりも低かったことによる。この案件を除けば、受注件数、1 件当り受注金額も全体的に増加傾向にあるとのこと。販売管理費も重点戦略分野への人員増などによって増加が続いてきたが、この 3 ヵ月（10-12 月）の水準でひとまずは落ち着く模様である。
4Q（1-3 月）は、売上・利益の比重が高いものの、特に懸念すべき問題はなく、堅調に推移するものと推測される。

四半期業績の推移

		売上高		売上総利益		販売管理費		営業利益		売上高総利益率	売上高販管費率	売上高営業利益率
		金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比			
10/3期	1Q	1,051	-0.4%	471	-6.2%	447	0.0%	24	-55.6%	44.8%	42.5%	2.3%
	2Q	988	-15.6%	448	-18.7%	419	-8.3%	29	-69.5%	45.3%	42.4%	2.9%
	3Q	1,014	-11.4%	458	-14.6%	426	-4.7%	32	-64.0%	45.2%	42.0%	3.2%
	4Q	1,186	5.0%	560	5.7%	408	-9.5%	151	91.1%	47.2%	34.4%	12.7%
11/3期	1Q	1,054	0.3%	454	-3.6%	409	-8.5%	45	87.5%	43.1%	38.8%	4.3%
	2Q	1,142	15.6%	486	8.5%	424	1.2%	61	110.3%	42.6%	37.1%	5.3%
	3Q	1,197	18.0%	520	13.5%	454	6.6%	66	106.3%	43.4%	37.9%	5.5%
	4Q	1,363	14.9%	595	6.3%	488	19.6%	107	-29.1%	43.7%	35.8%	7.9%
12/3期	1Q	1,217	15.5%	553	21.8%	494	20.8%	58	28.9%	45.4%	40.6%	4.8%
	2Q	1,285	12.5%	552	13.6%	461	8.7%	92	50.8%	43.0%	35.9%	7.2%
	3Q	1,414	23.8%	596	22.6%	487	14.9%	108	77.0%	42.1%	34.4%	7.6%
	4Q予	1,384	1.5%	614	3.2%	523	7.2%	92	-14.0%	44.4%	37.8%	6.6%

出所:会社資料よりTIW作成　　単位:百万円

「HC TraTool」の導入率はこの 3Q では 16.0%と伸び悩んだ。これは子会社（国際事務センター）への導入がまだであること、顧客から提供される原資料がそのまま読み込めないケースが多いことなどが影響している模様である。また、現状「HC TraTool」の追加開発を行っており、この 3 月～4 月に改良版をリリースする予定である。

外国出願支援サービスは、事業開始初年度で 25 社と契約。売上高はまだ 1 千万円程度と推測される。黒字化には 3～4 千万円の売上高が必要である模様だが、設立時の計画よりも赤字幅は抑えられているとのこと。案件数が増えてくることによって、補正・オフィスアクション、中間処理などの作業がほぼ自動的に加わり売上増に寄与する模様である。出願支援自体は粗利益の高いビジネスではないが、付随的に翻訳依頼が発生することを同社では期待している。

業　　績

2012 年 3 月期通期では「医薬」・「工業」分野が過去最高売上高

● 業績予想（2012 年 3 月期会社予想）

2012 年 3 月期通期の会社予想は、売上高 5,300 百万円（前期比 11.4%増）、営業利益 350 百万円（同 25.1%増）、経常利益 350 百万円（同 29.5%増）、当期純利益 180 百万円（同 28.8%増）である。

通期売上高において会社側は、「医薬」ならびに「工業」分野において過去最高の売上高を予想している。この背景は「医薬」での顧客の広がりと、「工業」におけるローカリゼーション/マニュアル翻訳の案件獲得の拡大にある。

ローカリゼーション/マニュアル翻訳においては、或る大手自動車メーカーの 1 つの車種を獲得しており、来年は数車種に広がる見通しとのこと。さらに、他の大手自動車メーカーからの引き合いも来ているとのことである。加えて、IT、通信、オンラインゲームなどを対象業種の広がりも期待できる模様である。会社側は 10%台の売上高成長を来年度以降も継続できると考えている。

分野別売上高予想

単位：百万円

	11/3期			12/3期					
	上期	下期	通期	上期（実績）	下期（予想）	通期（予想）	上期（実績）	下期（予想）	通期（予想）
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	伸率	伸率	伸率
特許	625	706	1,331	711	739	1,450	13.8%	4.7%	8.9%
医薬	729	799	1,528	847	933	1,780	16.2%	16.8%	16.5%
工業	528	721	1,249	615	775	1,390	16.5%	7.5%	11.3%
金融	220	234	454	232	248	480	5.5%	6.0%	5.7%
その他	91	101	192	94	106	200	3.3%	5.0%	4.2%
合計	2,196	2,560	4,756	2,502	2,798	5,300	13.9%	9.3%	11.4%

出所：会社資料に基づきTIW作成

2012年3月期会社予想前提

単位：百万円

	上期実績		下期予想		通期予想	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
売上高	2,502	13.9%	2,798	9.3%	5,300	11.4%
売上原価	1,396	11.1%	1,589	10.0%	2,985	10.5%
売上総利益	1,105	17.6%	1,210	8.5%	2,315	12.7%
販売管理費	955	14.6%	1,010	7.2%	1,965	10.7%
営業利益	150	41.5%	200	15.6%	350	25.1%
経常利益	148	54.2%	202	16.1%	350	29.5%
当期純利益	79	38.6%	101	23.2%	180	28.8%

粗利益率	44.2%	43.2%	43.7%
販売管理費率	38.2%	36.1%	37.1%

出所：会社資料を基にTIW作成

業　　績

4Q 業績は硬め

● TIW 業績予想（2012 年 3 月期）

2 頁前の図表「四半期業績の推移」をもう一度ご覧いただきたい。

2012 年 3 月期 4Q（1-3 月）は、会社通期予想から 3Q 累計（4-12 月）業績を差し引いて求めたものであるが、売上高は僅か前年同期比 1.5%増、営業利益もマイナスとなる計算である。4Q は年度内のウエイトが高いこともあり会社側が慎重に見ていることは理解できるものの、特に懸念すべき問題がない中では受注も堅調に推移してゆくものと考えられ、明らかに硬めと言えよう。TIW では会社計画を上回る着地を予想している。

2013 年 3 月期も大幅増益を期待

● TIW 業績予想（2013 年 3 月期）

来期以降も大型案件の増加が期待される。大型案件は一方で売上総利益率を低下させる可能性が指摘できるが、これに対しては翻訳支援ツール「HC TraTool」の導入拡大など効率化を推し進めることで対応してゆくものと考えられる。売上増によって販管費率も押し下げられることが期待される。TIW では引き続き売上高 10.3%増、営業利益 35.1%増の大幅増収増益を予想する。

TIW予想（2012/3期、2013/3期）　　単位：百万円

	2012/3期				2013/3期	
	会社予想		TIW予想		TIW予想	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
売上高	5,300	11.4%	5,350	12.5%	5,900	10.3%
売上原価	2,985	10.5%	3,000	11.1%	3,300	10.0%
売上総利益	2,315	12.7%	2,350	14.4%	2,600	10.6%
販売管理費	1,965	10.7%	1,980	11.5%	2,100	6.1%
営業利益	350	25.4%	370	32.6%	500	35.1%
経常利益	350	29.6%	370	37.0%	500	35.1%
当期純利益	180	29.5%	190	36.7%	260	36.8%

粗利益率	43.7%	43.9%	44.1%
販売管理費率	37.1%	37.0%	35.6%

出所：TIW作成

（出所）㈱QUICK

上記チャート図の一部又は全部を、方法の如何を問わず、また、有償・無償に関わらず第三者に配布してはいけません。
上記チャート図に過誤等がある場合でも㈱QUICK 社及び大阪証券取引所は一切責任を負いません。
上記チャート図の複製、改変、第三者への再配布を一切行ってはいけません。

			2009/3	2010/3	2011/3	2012/3 予（アナリスト）
株価推移	株価（年間高値）	円	193,000	110,000	118,000	-
	株価（年間安値）	円	84,000	85,400	79,300	-
	月間平均出来高	株	435	230	241	-
業績推移	売上高	百万円	4,501	4,239	4,756	5,350
	営業利益	百万円	317	236	279	370
	経常利益	百万円	314	239	270	370
	当期純利益	百万円	156	105	139	190
	EPS	円	11,958.81	8,064.82	8,891.57	11,279.31
	ROE	%	10.1	6.4	7.3	8.5
貸借対照表主要項目	流動資産合計	百万円	1,818	1,940	2,708	-
	固定資産合計	百万円	460	425	411	-
	資産合計	百万円	2,279	2,366	3,119	-
	流動負債合計	百万円	561	582	858	-
	固定負債合計	百万円	114	127	140	-
	負債合計	百万円	675	709	999	-
	株主資本合計	百万円	1,609	1,662	2,127	-
	純資産合計	百万円	1,603	1,657	2,120	-
キャッシュフロー計算書主要項目	営業活動によるCF	百万円	28	166	359	-
	投資活動によるCF	百万円	-266	-51	-251	-
	財務活動によるCF	百万円	-50	-56	319	-
	現金及び現金同等物の期末残高	百万円	1,004	1,062	1,489	-

リ ス ク 分 析

事業に関するリスク

・多くの翻訳原文は顧客自身が著作権を有する社内文書であるが、翻訳原文の著作権を顧客が所有していない場合もある。顧客から預かった翻訳原文が第三者の著作権を侵害していたことによりトラブルが発生した場合は、依頼主の顧客だけでなく、同社にも損害賠償等を求められる可能性があること。

・質的、量的に充分な翻訳者の確保ができなかった場合、業務に支障をきたす可能性が大きいこと。

・顧客から受託する翻訳原文等には、顧客の重要な経営上の機密情報が含まれている場合がある。これらの機密情報が漏洩し、顧客に重大な損害が発生した場合、損害賠償等や信用低下を招く可能性があること。

・米国、中国で翻訳サービスを提供しているが、制度上の問題や、経営環境の悪化により、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があること。

業界に関するリスク

・翻訳を依頼していた多くの顧客が翻訳業務の内製化を進めた場合。専門的な翻訳を可能とする機械翻訳が大幅に普及した場合。

・2,000 億円の市場に 2,000 社以上がひしめく業界であり、多額の設備投資や、翻訳者及び通訳者の労働者派遣事業を除き許認可を必要としないことから、新規参入が比較的容易であると考えられること。そのため異業種から大手企業が参入した場合には、大規模な価格競争、業務委託先翻訳者の争奪が行われる可能性があること。

ディスクレーマー

1．本レポートは、株式会社大阪証券取引所（以下「大証」といいます。）が実施する「ＪＡＳＤＡＱアナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、大証が作成したものではありません。

2．本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が大証に支払った金額に大証からの助成金を加えたうえで株式会社ティー・アイ・ダヴリュ（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。

3．本レポートは、大証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、大証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。

4．レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。

5．本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようにお願いいたします。

6．本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

7．本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、大証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、大証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。

8．本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を大証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、大証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

＜指標の説明について＞
本レポートに記載の指標に関する説明は、大阪証券取引所ウェブサイトに掲載されております。
参照 URL　⇒　http://www.ose.or.jp/jasdaq/5578